

簡素で効率的な行政システムの構築

(単位：千円)

	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
組織機構の見直し						
1	組織機構の簡素・効率化	簡素で効率的な組織機構を目指し、各部・課・係の統廃合やスクラップ・アンド・ビルドを原則に、スリムな組織機構の見直しを進める。	消防本部(署)及び病院医療部門を除き、全庁的にスタッフ制(グループ制)を導入し、係制を廃止したうえでフラットな組織体制とした。	総務課	16,573	
			広報広聴担当を情報管理課から総務課に移管	総務課		
			北方領土対策室と企画政策室を統合し、「北方領土対策・企画政策課」とした。	総務課		
			情報管理課地域情報主査の廃止	総務課		
			子育て支援担当と福祉担当の事務分掌の再編と人員調整の実施	総務課		
			水産経済部に産業活性化推進室を新設	総務課		
			病院事務局に経営推進課を新設し、管理課と担当セクションの再編を実施	総務課		
			医師確保対策室と病院建設準備室を統合し、「医師招へい・病院建設準備室」とした。	総務課		
温水プールへの指定管理者制度導入に併せた職員配置の見直し	総務課					
職員定数の適正化						
1	職員定数の見直し	医療職を除き、原則、定年退職者の不補充を基本に職員定数の適正化を図る	職員定数削減計画に基づき平成19年度退職者のうち9名について、組織機構、事務事業の見直し等により不補充とし職員定数削減	総務課 関係課	74,578	
2	定数管理状況の公表	毎年度、職員数の実態等について「定数管理状況」を公表する	職員給与等の公表を実施(広報ねむろ11月号掲載)	総務課		
			人事行政の運営状況の公表を実施(広報ねむろ12月号及び市ホームページ掲載)	総務課		
			給与・定員管理等の公表を実施(市ホームページ掲載)	総務課		

事務事業の見直し						
1	事務事業の見直し	行政評価システムに基づく点検・評価のもとに徹底した事務事業の廃止・縮小や再構築などの見直しを進める	予算編成手法検討プロジェクト」において取りまとめた「事務・事業の見直し項目」に基づき見直しの実施	財政課		
			各種施設の見直しを実施（厚床支所・第2庁舎・勤労青少年ホームの廃止）	財政課 関係課	7,491	
			窓口延長サービス及び住民票及び印鑑登録証明書の交付の電話予約サービスの実施（継続）	市民環境課	利用状況 延長サービス 25件 予約サービス 3件	
			市外の医療機関において分娩する妊産婦に対し、交通費用の一部助成を実施（継続事業）	保健課		
			社会教育委員について、会議構成等を見直しを行うとともに、効果的な運営を図るため、定数の見直しを行った。（20名以内を15名以内に見直し）	社会教育課	104	
2	公共事業の重点配分	事業効果を十分に精査した上で実施判断するとともに、特に整備目標が改革期間内のものについては、重点的な配分により整備等を進める	第8期総合計画前期実施計画と長期財政収支試算との整合性を図りつつ、緊急度・優先度などを総合的に勘案しながら実施	北方領土対策・ 企画政策課		
3	文書管理とペーパーレスの推進	電子決済を主体とした文書管理システムの電算化の検討を進めるとともに、事務改善によるペーパーレスを推進する	各種情報提供、調査票等の庁内電子メールの活用	全庁		
			庁内周知文書の庁内電子メールの活用	全庁		

アウトソーシングの推進						
1	指定管理者制度の導入	住民サービスの向上と行政コストの縮減を目的に「指定管理者制度」を導入する	温水プールが指定管理者と管理業務協定を締結	社会体育課		職員減による人件費成果額は職員定数の適正化で計上
2	NPO団体等との協働	自発的な社会貢献活動を行うボランティア団体やNPO団体等との協働を積極的に推進する	宝林パークゴルフ場、総合運動公園パークゴルフ場、運動公園テニスコートの市民(団体)との協働による施設管理運営を実施(継続)	社会体育課		
電子市役所の構築						
1	各種システムの構築	IT(情報通信技術)の積極的な活用により電子申請、申告等の各種システムの構築を進める	電子申請システムの導入調査・検討(行政手続の電子化に伴う関係条例・規則等の見直し調査) HARP構想(北海道電子自治体プラットフォーム構想)の利用検討	情報管理課 関係課		
2	根室市地域情報化計画の推進	各種情報システムの構築による行政サービスの向上を目指し根室市地域情報化計画の推進を図る	情報セキュリティ対策として職員一人一台に向けたパソコンの増設	情報管理課 関係課	パソコン公的設置率 100%	
			水道料金等納入通知書のシーラーハガキ化	情報管理課 関係課		

危機管理体制の整備						
1	防災体制等の充実・強化	災害時の非常配備体制の強化、災害救助物資の備蓄や防災資機材の配備を推進し、防災体制等の充実・強化を図る	総合防災訓練、災害通信連絡訓練の実施	総務課		
			自主防災組織の結成促進に向けた啓発活動の強化	総務課	組織率 51 町会 44.0%	
			災害時における応援協定の修正（郵便局）	総務課	協定締結数 27 件	
			避難所標識の点検	総務課	合計 22 箇所	
			防災関係機関開催の防災対策強化研修会等への参加	総務課		
			浸水被害に対応するための土のうやシート、非常用ポンプを弥生町第2中継ポンプ場、終末処理場に備蓄するとともに、緑町商店街の協力を得て商店街倉庫に土のうの一部を備蓄した。	上下水道課		
2	地震対策特別措置法に関する推進計画の策定	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「仮称：根室市地震防災対策推進計画」の策定する	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく、地震防災対策推進計画作成に向けた調査・研究を実施	総務課		
3	防災情報システムの構築	速やかに市民等に防災情報を提供する防災情報システムの構築を進める	地図情報システムを利用した「防災シュミレーションシステム」の調査	情報管理課		

## 市民協働のまちづくりの推進

	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
行政情報の提供と共有化						
1	総合的な行政情報の提供・拡大の共有化	市民協働の視点から総合的で分かり易い行政情報の提供・拡大を図り、情報の共有化を推進する	職員給与等の公表	総務課		
			人事行政の運営状況の公表	総務課		
			給与・定員管理等の公表	総務課		
			防災行政無線(同報無線)を活用した行政情報の試験放送を実施	総務課		
			広報ねむろの発行、市民ニュースの掲載及び放送による情報提供	情報管理課		
			ホームページによる情報提供	情報管理課 全庁		
			電子メールによるマスコミへの情報提供	情報管理課		
			定例記者懇談会によるマスコミへの情報提供	情報管理課		
			広報ねむろのコンビニエンスストアへの配置	情報管理課		
			市政モニター制度、施設見学会、市長へのはがきの実施	情報管理課		
2	根室市ホームページの充実	分かり易く役立つ行政情報の共有化を目指して、1課1ホームページを推進し、根室市ホームページの充実を図る	各課によるホームページのリニューアル	情報管理課 関係課		
3	会議録検索システム等のインターネット公開	根室市ホームページから市民が自由に検索閲覧できるよう、システムの構築を図る	市議会会議録及び根室市例規類集のインターネット公開	情報管理課		

市民参加の仕組みづくり						
1	パブリックコメント制度の導入	重要な各種計画等の策定に関して市民の意見を反映させる「パブリックコメント制度」の本格的な導入に取り組む	「根室市市民意見公募手続（パブリックコメント）実施要綱」の制定	北方領土対策・企画政策課		
2	ふるさと応援寄付条例の制定	寄付金を財源として、寄付者の意向を反映した施策の展開を図ることで、多様な人々の参加による個性豊かで活気あふれる住みよいまちづくりに取り組む	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立根室病院の新築・改修に関する事業</li> <li>風蓮湖・春国岱の保護・保全に関する事業</li> <li>北方領土返還運動に関する事業</li> <li>根室市人づくり・まちづくり補助事業</li> </ul> の政策メニューをあらかじめ示し、寄付者に政策を選択してもらったうえで受納する。	北方領土対策・企画政策課	11,615 (寄付件数118件)	歳入の増であるが、本表の構成上、成果額を表示している。
NPO団体等の育成と支援						
1	NPO団体等の育成・支援	根室市まちづくり協働プランに基づきボランティア団体やNPO団体等の育成・支援に取り組み協働事業の推進を図る	NPO関連情報の提供・相談受付	北方領土対策・企画政策課		
			「ねむる景観づくりコラボ倶楽部」への参画	北方領土対策・企画政策課		
2	職員の意識啓発と庁内組織の連携	市民活動に対する理解や認識を深める等、職員の意識啓発を進める	NPO関連情報の提供	北方領土対策・企画政策課		
			協働のまちづくり事例の情報提供	北方領土対策・企画政策課		

## 人事管理と給与制度の適正化

	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
職員の能力開発と人材育成						
1	人材育成の充実・強化	「根室市人材育成基本方針」を取りま とめ人材育成を図る	職員研修基本計画の見直し	総務課		
			自主選択・応募型職員研修の継続	総務課		
			職員提案制度の周知、提案内容の利活用	総務課		
			自主研修グループへの支援継続	総務課		
2	能力開発研修の充実・強 化	職場研修や職場外研修を通じて効果 的な職場研修の充実に努める	新任職員研修(2回)、中堅職員対象接遇マナー研 修、新任管理監督者研修、地方財政研修(2回)、 多階層職員まちづくり研修、保育士等研修、生活習 慣病・メンタルヘルス研修、普通救命講習	総務課	7研修実施 延べ486名受講	
			北海道自治政策センター研修(政策形成研修、民法 研修等)への派遣	総務課	17研修、派遣職員 38名	
人事管理及び給与制度の適正化						
1	人事管理制度の見直し	能力と成果に基づいた人事管理シス テムの構築など人事管理制度の見直 しを図る	新たな人事評価制度に関する各自治体の取組み等 の情報収集	総務課		
2	職員給与の公表	市民が理解しやすい方法で職員給与 制度の実態を広く公表する	【再掲】 広報ねむろ及び市ホームページを通じ、職員給与等 の公表、人事行政の運営状況公表、給与・定員管理 等の公表を実施	総務課		

持続可能な財政構造の確立と効率化

	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考		
歳入確保と受益者負担の適正化								
1	市税収入等の確保	適正かつ公平な課税等により調定の増大に努め引き続き歳入確保を図る	市税の目標収納率を 94.54%と設定し、臨戸督促等を積極的に実施するとともに、悪質滞納者に対しては迅速かつ適切な滞納処分を実施	税務課	市税収納率 94.65%			
			市税滞納者への文書催告及び面接指導による自主納税並びに口座振替納税の促進等	税務課				
			納税意識の普及、納税負担の公平性の充実と併せ、自主財源の安定的な確保等のため年4回を強調月間と位置づけ、滞納市税の圧縮に向けた取組みを実施	税務課				
			収納率向上のため、滞納者から自主的な申し出による「物納的差押」を行い、「インターネット公売」を実施	税務課				
			口座振替や自主納入を促進し、併せて滞納分の計画的な整理	保健課			現年度分収納率 92.28% 過年度分収納率 11.40%	
			現年度分一般被保険者の収納率(医療分・介護分合算)92%の確保	保健課			一般被保険者 収納率 92.18%	
			滞納整理対策としての「短期被保険者証」と「資格証明書」の発行	保健課			短期被保険者証 発行件数 428件 資格証明書 発行件数 53件	
			市ホームページへの有料広告掲載を実施(2社)	情報管理課			189	歳入の増であるが、本表の構成上、成果額を表示している。
			市封筒への有料広告掲載を実施(1社)	財政課			100	歳入の増であるが、本表の構成上、成果額を表示している。
2	受益者負担の適正化	負担公平の原則から単価設定等の妥当性について精査を行い必要な改正を適切な時期に行う	「予算編成手法検討プロジェクト」において取りまとめた「事務・事業の見直し項目」に基づき見直しを検討	財政課				

3	公有財産の売却と活用	既存貸付地の積極的な売却を進め、遊休状態にある公有地の有効な活用方法を検討する	遊休状態にある公有地などの売却 遊休公有地売却 2件	財政課	12,667	
経常経費の抑制						
1	経常経費の抑制	徹底的な見直しと節減・合理化を行い、「完全割当方式」の継続と併せ、経常経費の抑制を図る	予算編成における「完全割当方式」を継続し、経常歳出全般について抑制を図った	財政課	2,265	
			委託料における一括・複数年契約の導入や、積算内容の見直しにより委託料を抑制（継続）	財政課		効果額は、H19年度で一括計上
			公用車の配置について、全庁的な見直しを実施（3台削減）	財政課	579	
			公用車の共用化に併せ、自家用車の公務使用制度を導入	総務課		
			院内清掃の一部（旧精神病棟・旧准看護成所）を業者委託から職員対応とした。	病院	2,488	
補助金の見直し						
1	補助金点検と再評価	補助金の果たす役割・効果等の点検、再評価を行い廃止、統合も含め見直しする	根室市納税貯蓄組合連合会運営費補助金の削減に向けた検討・調整	税務課		
2	補助基準等の見直し	補助目的や補助単価・補助率など、補助基準の明確化を図るため見直しを進める	予算編成手法検討プロジェクト」において取りまとめた「事務・事業の見直し項目」に基づき、負担金・補助金の抑制を図った	財政課		
行政評価制度の導入		あらゆる事務事業の必要性や緊急度、費用対効果等を見極め、より効果的な行政運営に向けた新たな行政評価制度を導入	事務事業評価手法等の再検討	北方領土対策・企画政策課		
財政情報の提供		広報ねむろやホームページ等を通じ財政健全化に向けた各種取り組みを市民に分かり易く情報提供を行う	当初予算の状況などや決算状況などを広報ねむろ掲載、社会貢献団体に対し財政状況を説明	財政課	-	

### 行政改革推進計画外

	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
1	職員給与等の独自削減	持続可能な財政構造の確立を図るため、緊急避難措置として給与等の独自削減を実施	特別職給与の独自削減 一律 12%	総務課	6,003	
			職員給与の独自削減、給料一律 4%、一時金 2%	総務課	158,113	
			管理職手当の 7%独自削減	総務課	2,154	
2	公的資金の借換	公債費負担の平準化を図るため公的資金の借換を実施したことにより公債費償還を縮減		財政課	434,194	
3	下水道会計支出金の平準化	基準内繰出金の平準化を実施		財政課	386,200	

この報告書の成果及び効果(額)欄については、数的に表すことの出来るもののみを記載しております。